

# 農地法関係事務処理要領

平成28年5月

山口県農林水産部団体指導室

# 目 次

## 第1編 農地法許可制度の概要

第1 農地法の目的及び定義	
1 農地法の目的	1
2 農地について権利を有する者の責務	1
3 用語の定義	2
第2 権利移動の制限	
1 許可の対象	4
2 許可の性質	5
3 許可権者	5
4 許可申請手続	5
5 許可の基準	6
6 許可申請の取下げ	9
7 許可の取消し(当事者からの申請による場合)	9
8 許可の取消し(農業委員会による場合(法第3条第3項の規定に係るもの))	9
9 相続等届出制度	9
第3 農地等の賃貸借の保護	
1 賃貸借の対抗力	10
2 賃貸借の更新	10
3 賃借人に不利な賃貸借条件等の禁止	10
第4 農地等の賃貸借の解約等の制限	
1 趣旨	11
2 許可制度	11
3 許可権者	12
4 許可申請手続	12
5 許可の基準	12
第5 農地転用の制限	
1 許可の対象	14
2 農地転用の届出	16
3 許可の性質	17
4 許可権者	17
5 許可申請手続	17
6 許可申請者	18
7 許可申請の取下げ	18
8 許可の取消し	18
第6 農地転用事業計画の変更	
1 事業計画変更の承認	19

2	承認の基準	19
3	事業計画変更申請の手続	19
第7 農地転用許可の基準		
1	概要	20
2	立地基準	21
3	一般基準	27
第8 農地法許可申請の流れ		
1	農地法第3条許可（耕作目的）	30
2	農地法第4条・第5条許可（転用目的）	30
3	農業振興地域整備計画との調整（転用目的）	31
4	農地法許可申請の流れ（詳細）	32

## 第2編 許可申請書の作成

第1 許可申請に必要な書類一覧		
1	農地等の権利移動の許可申請（農地法第3条）【参考】	34
2	農地転用等の許可申請（農地法第4条、第5条）	40
第2 許可申請書記入要領		
【共通事項(法第3条、第4条、第5条)】		
1	記入上の留意事項	50
2	申請者の表示等	50
3	土地の表示等	51
4	現況地目別面積	53
5	権利移動の区分（法第3条、第5条関係）	53
6	申請者の職業若しくは業種又は業務内容	53
7	「農地等の権利移動に係る契約の内容」（法第3条、第5条関係）	53
【農地等の権利移動（法第3条）関係】		
8	「譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等」	54
9	「農地等の権利移動をしようとする事由」	54
10	「農作業に従事する者の状況」	54
11	「その他参考となるべき事項」	54
12	「法人調書」（参考様式23）	55
【農地転用（法第4条、第5条）関係】		
13	「事業計画」	57
14	「農地の転用をしようとする事由」（法第4条関係）、「農地等の転用のための権利移動をしようとする事由」（法第5条関係）	58
15	「農地(等)の転用の妨げとなる権利を有する者の状況」	59
16	「その他参考となるべき事項」	59

第3	許可申請書記入例	60
第4	土地利用規制等関係法令一覧	76
第5	様式一覧	82

### 第3編 農業委員会の事務処理

第1	農地等の権利移動（法第3条）許可申請の処理【参考】	
1	受付	137
2	審査	137
3	処理	139
第2	農地転用（法第4条、第5条）許可申請の処理	
1	受付	140
2	審査	140
3	処理	142
第3	意見書作成上の留意事項	
	【農地転用（法第4条、第5条）関係】	
1	処理状況	143
2	当事者	143
3	申請等区分	143
4	転用計画	143
5	土地利用計画との関連	143
6	賃借権	143
7	納税猶予適用の有無	144
8	土地改良事業	144
9	許可基準に基づく判断	144
10	農業委員会ネットワーク機構意見	146
11	農業委員会意見	146
12	許可に付すべき条件	146
13	参考事項	146
第4	教示	
1	教示	147
2	教示例（法第3条）	147
3	教示例（法第18条関係）	148
4	教示例（法第4条、第5条関係（4ha以下）	149
5	教示例（法第4条、第5条関係（4ha超）	150
6	参考:行政不服申立て（審査請求）	151
第5	農地法許可申請に係る意見書記入例	152

## 農地法関係判例集

### [関係法令の略称]

- 法 ----- 農地法（昭和27年法律第229号）  
令 ----- 農地法施行令（昭和27年政令第445号）  
規則 ----- 農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）  
処理基準 ----- 農地法関係事務に係る処理基準について（平成12年6月1日付け12構改B第404号  
農林水産事務次官依命通知）  
運用通知 ----- 農地法の運用について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号）